

【別冊宝島 2007. 12. 15 掲載記事】

「支那事変拡大の経緯を戦略・戦術的思考で分析する！」

昭和12年（1937年）8月13日、上海の中国軍と日本海軍陸戦隊が突如交戦状態になるまで、日本は昭和7年（1932年）の休戦合意に従って、上海付近における居留民保護のために海軍陸戦隊を3千人配置していただけであった。当時、対ソ戦を考慮し、北支事変の早期解決を最優先していた日本陸軍の方針は「進駐は華北のみとし、上海出兵には及ばない」というものであったが、8月13日に日本政府が上海派遣軍の派遣を決定したことから、その後は戦略・戦術上最も戒めるべき「戦闘力の逐次投入」の形で日中全面戦争に突入していくこととなる。

本稿は、純粋に戦略・戦術的思考により上海派遣軍派兵から南京攻略に至る史実を分析して解説することにより、日中両軍の戦略・戦術的な特性を明らかにするとともに、戦略・戦術的思考とはどのようなものか、についての概要を理解していただくものである。

戦略・戦術的思考とは

戦略・戦術的思考とは、まず、「何のために（目的）、何をすべきか（目標）」を確立する。そして、それを「いかにして達成するか」の方策を「我」「敵」「空間」「時間」の四要素で考察し、判断して最良の方策を導き出す思考である。軍隊組織であれば、目的・目標は通常「任務」として上級部隊から与えられる。この任務に基づき、まず自己の能力を至当に自覚するとともに、主敵を正しく捉えて、その能力を判断し、企図を推察する。そして、地形（地勢）・天候気象・昼夜・タイムリミットなどの空間的・時間的枠組みの中で我と敵との取りうる行動を重ね合わせて「戦い」の様相をシミュレートし、問題があればそれに対する適切な対策を考えつつ、より積極的に目標を達成しうる方策を案出するのである。戦略・戦術的思考について、更に詳しく知りたい読者は、別冊宝島「真実の日本戦史」を参照していただくことをお勧めする。

日本には戦略・戦術に一貫性がない

この観点から、公刊戦史資料を基に、不明な事項は筆者の推測を含めつつ、「日本軍」「中国軍」「空間」「時間」の4要素で展開したものが次の「戦略・戦術的思考法による分析表」である。ここでは、日中両軍の各段階における意思決定を「何のために（目的）」、「何をやる（目標）」、「いかにして（方策）」及びその時点の「作戦地域における兵力（基幹戦力）」に整理して時系列で捉え、それらが変化したか（しなかったか）、変化した（しなかった）のは何故かを考察した。その結果、戦略・戦術上極めて重要なことが解るのであるが、まずは、この表を図1から図11までと併せてじっくり目を通してもらいたい。

（「戦略・戦術的思考法による分析表」及び図1～図11を参照）

さて、日中双方の作戦・戦闘の経過が概略理解できたであろうか。この「戦略・戦術的思考法による分析表」を見てわかることだが、中国軍が一貫した目的・目標に基づき、整齐と各段階の方策を実施しているのに対して、日本軍は参謀本部、上海派遣軍、第10軍（昭和12年11月7日以降は上海派遣軍と第10軍で中支那方面軍を編成）それぞれの目的・目標に一貫性が全く見られず、当時の状況に応じて目的が何度か変化し、あるいは無目的とさえ思える意思決定がなされ、やがて南京攻略に至っている。なぜこのようなことになったのであろうか、それについて筆者の推測を交えつつ若干の解説を加えてみたい。

上海派兵の目的がふたつあった

「目的はパリ、当面の目標はフランス軍」即ち「フランス軍を撃破した後にパリを占領せよ。」これは、目的と目標に関してクラウゼウィッツが述べた言葉である。たとえ、敵の領土や首都を占領しても、敵野戦軍主力が存在する限り戦争は終結しない。むしろ戦争の長期化を招き、長い目で見れば軍事的にも経済的にも不利になる、ということである。クラウゼウィッツはまた「戦争の目標は敵の撃滅以外にはない」とも述べている。こうした思想が、明治健軍当初にプロシア陸軍メッケル少佐を招聘してプロシア流戦術を学び取った日本陸軍にはかなり深く染みこんでいた。

このクラウゼウィッツの思想の大前提は国家間の本格的戦争である。もしも、中支正面の戦火拡大をもって日本が本格的戦争を覚悟していたならば、日本軍の作戦目的・目標は単純明快に「目的は上海、当面の目標は中国軍」であった。

しかしながら、昭和12年8月15日の日本政府の声明では上海派兵の目的を「居留民の生命財産と権益を保護する」とともに「中国軍の暴戾を膺懲（ようちよう：こらしめること）して南京政府の反省を促す」とした。本来、この2つは「目的」と「目標」の関係である。つまり「居留民の生命財産と権益を保護する」ために「中国軍の暴戾を膺懲して南京政府の反省を促す」でなければ、この2つの関係は正しくない。にもかかわらず、「居留民の保護＝上海周辺地域の確保と安全化」と「中国軍の膺懲＝上海付近の敵部隊撃滅」を並列的に位置付けたこと、すなわち、「目的は上海と中国軍」になってしまったことがその後の作戦指導の大混乱を招いたのである。

目的は「居留民の生命財産と権益の保護」だけでよかった

「分析表」を見ると、陸軍参謀本部の作戦目的が事態に直面してから何度も変転しており、全く一貫性を欠いているのがわかる。当初、参謀本部は、対ソ戦略上、北支事変の早期解決を目指して北支作戦に努力を集中し、中・南支方面に戦火が波及してもあくまで「事

変不拡大、現地解決」を貫こうとしていた。

事態悪化に備えて上海に特別陸戦隊を増派して中国軍と対峙していた海軍側からの度重なる出兵要請に抗しきれず、わずかに1.5個師団の派遣でお茶を濁そうとしたことがかえって大損害を招き、その戦況を挽回しようと戦力を逐次に増強していく結果となったのである。(図2、図3、図4参照) 派遣部隊が合計約10個師団になり、中支那方面軍を編成する段階においても、作戦地域を「蘇州～嘉興を連ねる線(制令線)以東」としたことからも、参謀本部があくまで中支正面の戦争不拡大にこだわっていた事がわかる。(図5参照) つまり、参謀本部は「この事態を本格的戦争に発展させるべきか、あくまで限定目的の戦争で収めるべきか」で意見が分かれており、結論が出せなかったのである。

一方で、派遣部隊の認識は全く逆であった。現地で敵と交戦中の上海派遣軍、第10軍のいずれも自らの作戦目的を「中国軍の暴戾を膺懲」、即ち「上海付近の敵部隊の撃滅」ととらえ、この目的を達成することが同時に「居留民の生命財産と権益の保護」に繋がるものと考えて行動していたのである。多大な損害を出しながら直接敵部隊と戦闘を交えていた派遣部隊にとって、この戦争の目的は「膺懲＝敵主力の撃滅」以外には無かったのだ。

「大陸型攻勢作戦」と「大陸型防勢作戦」

プロシア流大陸型戦術を基軸とする日本陸軍の基本戦略は「攻勢作戦」であった。これはナポレオン戦争の時代に概ね確立された「大部隊(師団クラス以上)の機動」による「兵力の集中」、「迂回」「包囲」による態勢の優越と敵部隊の「殲滅(せんめつ)」を基本とした作戦思想である。この攻勢作戦における個々の戦闘で主として実施される戦術行動は「攻撃」である。日本陸軍の戦術教範「作戦要務令」によれば、攻撃の主眼は、敵を包囲して、これを戦場において殲滅することにある。それができなければ、完全な形で戦闘に勝利したとはいえないのである。

11月5日、杭州湾北岸に上陸した第10軍は、10月20日に派遣命令を受領するや、「上海周辺の中国軍主力を上海派遣軍と策応して挟撃するため、第6師団を蘇州河北方地区～崑山に向けて北上させる」作戦構想を立てるが、27日に中国軍が蘇州河の線に後退したと聞き及び、11月2日「太湖以西の地区を進み、常州付近に殺到して遠く深く中国軍の退路を遮断し、上海方面の中国軍主力を一挙に捕捉殲滅する」と作戦構想を改めた。(図4参照) しかしながら、この第10軍の「常州付近への包囲」構想は事変不拡大派の陸軍参謀総長から却下された上に、「制令線」を定められて作戦区域を限定されることにさえなった。第10軍は、やむなく当初の「第6師団による崑山への北上」を行ったが、上陸が11月3日から5日に遅れたこともあり、時機を失して上海付近の中国軍主力の総退却と呉福線陣地(平湖～嘉興～蘇州～福山の線)占領を許す結果となった。(図5、図6参照)

中国軍は「持久戦略」であった

一方、中国側が8月6日の廬山における第1回国防会議で決定した対日戦略方針は「空間をもって時間に代える戦略」すなわち、「持久戦略」であった。具体的には「①揚子江の線を決戦戦場とする」「②主力は決戦に備えて温存する」「③揚子江の線が突破された場合には、奥地深くに最後の抵抗線を築く」ということであり、上海付近で日本陸軍主力と決戦する企図ははじめから無かった、と考えると良いだろう。この持久戦略は「攻勢作戦」を基本戦略とする日本陸軍を大陸内に深く引きずり込んで背後連絡線を長大にさせ、極限点を越えた攻撃を続けさせるとともに、部隊の分散を強要して弱体化したところを反撃するというものである。退却する場合の多くは自ら村落や市街地を破壊・焦土化し、あるいは河川を氾濫させてクリーク地帯を作ることで日本軍による使用や前進を妨害した。

日本陸軍の基本戦略は「大陸型攻勢作戦」、中国軍が採用した持久戦略は「大陸型防勢作戦」とも言うべきものであるが、いずれも広大な大陸における作戦思想であり、日本のような四面環海、狭く稠密な国土地形からは生まれてこない作戦思想である。

「任務戦術」と「独断」

もしも、戦場での包囲に失敗した場合には速やかに追撃を発動する。「作戦要務令」によれば、追撃の主眼は、速やかに敵を捕捉して、これを殲滅することにある。このため、広くかつ深く敵方に突進して、退路を遮断し、諸方面から敵を包囲し、もしくはこれを背後連絡線以外に圧迫し、またはその欲せざる地点においてこれを捕らえることにより、敵を撃滅する必要がある。

敵の包囲に失敗した第10軍司令官が、11月15日に「呉福線陣地を占領中の中国軍主力を捕捉殲滅するため、第10軍主力をもって独断南京追撃を敢行する」と決心したことは日本陸軍の作戦思想上から自然の成り行きであった。しかし、これは明らかに制令線を超越する作戦であることから、参謀本部から一度は中止命令が出されている。にもかかわらず、第10軍司令官はこの作戦を断念せずに作戦準備を進め、最後には参謀本部もこれに押し切られて11月24日に制令線を廃止し、南京攻略命令を発令した。この経緯をよく理解するには当時の日本陸軍の戦術思想を知る必要がある。

参謀本部が第10軍に与えた任務は「杭州湾北岸に上陸し、上海派遣軍の任務達成を容易にせよ」だけであった。「杭州湾北岸に上陸（目標）」以外は当時の状況に応じて「上海派遣軍の任務達成を容易にする（目的）」のであれば、具体的な行動の一切を第10軍司令官に一任するというものである。これは「任務戦術」と呼ばれるもので、通信が未発達な時代に大部隊を合目的に運用するための智慧でもあった。全てを最高指揮官一人が判断し、決心するナポレオン式戦術が部隊規模の拡大に伴い破綻したことから、逆にしっかりした参謀機構を作り、戦術教育を充実して同じ戦術思想を有する将校集団を育成し、指揮権限

の大部分を委譲された大部隊を広域に多数同時に運用するため、プロシア陸軍で生み出されたものである。そしてこの「任務戦術」と表裏一体をなすものが「独断」である。

「作戦要務令」の綱領には「およそ兵戦に関しては、独断を要するものがすこぶる多い。独断は、その精神においては決して服従と相反するものではない。常に上官の意図を明察し、大局を判断して、状況の変化に応じ、自らその目的を達することができる最良の方法を選ぶことにより、機宜（チャンス）を失することがないようにせよ。」と記述されている。第10軍司令官は「常に参謀本部の意図を明察」していたとはいいがたいが、それ以外はこの記述に沿った状況判断を行っていると言ってよいだろう。

南京攻略は政治的意図しか見出せない

実際には、大本営が南京追撃を認可するかどうかを決めかねている最中の11月19日に、呉福線陣地の中国軍は総退却を開始し、内陸奥地（主力は安徽省に、一部は浙江省・湖北省）に向かい後退していた。作戦地域では一部の中国軍（規模不明）が残って錫澄線陣地を占領し、日本軍の西進を阻止していただけであり、追撃のチャンスは完全に消失していたのである。（図7、図8参照）しかも、この間にも中国軍は南京に13個師、杭州に5個師の戦力を集中させており、着々と防備を固めていた。（図9参照）

11月28日に参謀本部より現状追認の形で「南京攻略命令」が発令された。第10軍による南京追撃は、中支那方面軍全力による南京攻略へと改められて実現したのだが、この南京攻略戦の目的は何だったのであろうか。

「首都南京を攻略して敵の戦意を喪失させる」これは当時の新聞が書き立てて国民を煽り（つまり、日本国民の戦意を高揚し）、後に日本政府の認識となった考えではあるが、実際には首都の攻略だけでは「中国軍の戦争意志は挫折させられない」ことは日本陸軍も十分承知していたであろう。皮肉なことにも、「南京攻略命令」の2日後、中国政府の主要機関は重慶・漢口への「遷都」を開始しており、南京に配置された中国軍側から見ても日本軍との戦闘は「首都防衛戦」ではなかった。この時点で日中双方とも、南京攻防戦の純軍事的な意味はほとんど喪失していたのである。

この様に考えると、日本陸軍にとっての南京攻略戦とは、「首都南京を整齊と秩序正しく攻略する姿をアピールすることにより、国際社会に和平仲介を期待する」という極めて政治的な目的・目標しか見いだせないのである。